

地域貢献と企業戦略

The Ethics of companies contributing to the region



月尾 嘉男

東京大学名誉教授

日本社会の百年転換

建設業の「地域貢献と企業戦略」を考えるには、日本社会の方向転換を理解する必要があります。例えば2005年12月から日本の人口は減り始めましたが、これは日本人が初めて体験することです。1960年ころから国内総生産は順調に増大してきましたが、今後は減少していきますし、国民所得も減少していきます。経済は政策次第で転換もできますが、人口の減少に伴う低下は避けられないと思います。

もう一つの重要な変化は、国民が仕事や会社が一番重要だと考えていた時代から、生活や家庭や余暇が重要だと考える時代への転換です。05年4月の新入社員1000名以上に、会社が重要か、自分が重要かと質問したところ、8割が自分が大事と答えています。企業経営者は扱いにくい社員を扱うことになります。

モノを扱う経済も縮小し、2000年にはモノの生産に直接従事しない第3次産業従事者が63%に増え、第2次産業は30%程度になりました。

世界全体で開発よりも自然を回復することが重要な事業になりつつあるという変化もあります。1例がアメリカのフロリダ半島です。1900年には半島全体が湿地でしたが、現在では高層建築が建ち並び、住宅地も急速に拡大しています。フロリダの湿地帯は残っている面積だけでも九州以上というほど広大ですが、この100年間で土地を造成するために、大幅に減らしてきました。しかし現在、フロリダ州政府とアメリカ連邦政府の事業として、運河を埋め戻し、蛇行していた川を復元し、湿原を再生しています。ちなみに、この事業費は30年間で8000億円です。

独自のものの価値が評価されるという転換も顕著になりました。日本にはアーケードのある何々銀座という名前の商店街が5百カ所以上あるそうですが、それが象徴するように、これまではどこにでも

ある施設を競って作ってきました。しかし現在、そういう施設の価値は相対的に低下し、類似したものがない施設の価値が評価されています。普遍よりも固有に価値のある時代が到来しています。

それ以外にも、地方分権が進み、国の政策に従うという時代が終わりつつあります。一言で言えば、100年単位の転換が始まっているのです。

建設業の状況

そのような状況の中で、建設業の就業者数は2000年から減り始め、GDPに対する建設投資比率も、90年前後はアメリカの圧力によって一時的に増加しましたが、その後は減り続けています。

道路や空港などの公的資本形成比率をみると、すべての先進諸国は低く、最も高いフランスでさえ3%程度ですが、日本は震災もあり、多額の投資をしてきました。しかし最近は急速に下がり、先進諸国に近付いてきました。

不幸なことです。阪神淡路大震災のような災害が発生すれば、その復興事業によって増える可能性はありますが、長期的には増えることは期待出来ない時代です。

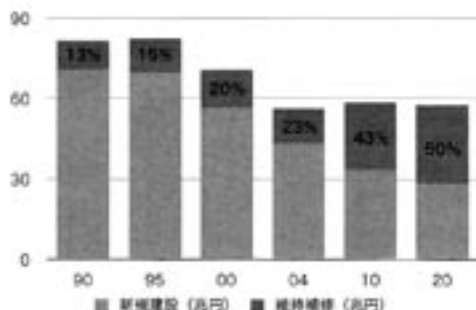
減少傾向にあるとはいえ、現在でも建設業は日本の就業者の10%、経済の6%を占めていますから、国全体の経済構造に大きな影響を及ぼします。しかし、投資の減少は必然ですから、建設業事態が新しい展開をする必要があります。以下に、その可能性のある方向をいくつか紹介したいと思います。

建設業の展開方向～新しい維持産業

まず、新しい維持産業として発展する建設産業を考えていただきたいと思います。建設投資全体が減少するなかで、大きく減るのが新規建設です。1990年には70兆円以上でしたが、2020年には30兆円で半分以下になると推計されています。反対に、増えていくのが維持補修費です。2020年には民間と公共の

建設投資の半分が維持補修費になり、2050年にはほとんどが維持補修費になるという予測さえあります。

建設から維持への転換



これまでの維持補修は、道路の舗装を修復する、建物を修繕するなど、既存の施設を現状維持することが中心でしたが、今後は前向きに、建設当時に100

であった施設が老朽などで60になったときに、100に戻すというものではなく、200とか300にするという新しい維持補修を考えるべきです。

北海道にはいくつかの好例があります。函館の金森倉庫はレンガ造りの建物を博物館、音楽ホール、ビアホール、商店などに変えて函館の名所になる新しい使い方をしています。金森倉庫のすぐ側にある旧函館郵便局も地元の若者が商店、画廊などとしてよみがえらせ、立派な観光施設に変わっています。また、函館には洋館建築の建物が多数ありますが、地域の有志が「色彩街づくりトラスト」をつくり、ボランティア活動としてペンキを塗り変え、40～50軒の家が美しくよみがえっています。

小樽運河は幅や長さが短縮され、かつての規模ではなくなりましたが、運河沿いの石造倉庫を北一硝子の店舗、小樽ビールのレストランにするなど、観光客を集める施設に再生しています。

琵琶湖に面した滋賀県の長浜には黒壁の倉庫がいくつもありました。取り壊して新しい商店街にしようという動きが出たとき、地元出身者が黒壁を生かした街づくりをするために㈱黒壁を設立し、倉庫を修復して、ガラス・ミュージアムなどの施設に変身させ大変な人気になりました。

これらの事例に共通することは、これまで営々と建設してきたものを新しい発想で維持することに成功したということです。建設関係の予算全体が減りますから、維持補修費の比率は増えます。その時に元に戻すのではなく、人を集め、お金を稼ぐものに変える「発展維持」の考え方が重要です。

もう一つ、参考になる事例があります。山田洋次監督の「たそがれ清兵衛」「武士の一分」という映

画が撮影された山形県の庄内地方です。最初に、鶴岡市出身の作家藤沢周平の小説「たそがれ清兵衛」が、ゆかりの土地で撮影されました。このような映画撮影は地元にとって得になることが多数あります。第一に地域の宣伝になる、それから宿泊や食事などによる地域経済の振興になる、場合によってはエキストラ代も支払われます。また時間を持て余している退屈な人には後ろ姿程度にしろ、映画に出演するという生きがいになります。庄内地方は様々な努力をした結果、次々と映画やテレビ番組が撮影される場所になりました。この動きを発展させるべく映画撮影を支援するNPOが設立され、新しいビジネスが興りつつあります。撮影が終われば取り壊す予定だった映画のセットを補強し、多くの観光客を集める屋外ミュージアムもできています。

こういう動きは庄内地方が最初ではなく、アメリカのニューヨークなどでは年間800本以上のテレビ番組や映画が撮影され、市が全面協力しています。マンハッタン市街のパトカーと犯人の車のカーチェースの場面はCGではなく実写です。

映画の撮影では、俳優は高価なホテルに泊まり、何百人のスタッフが食事をしてレストランはにぎわいます。映画を見た人は、映画の景色を体験したいと観光に訪れるという好循環がおきます。その効果を狙っているのがトロントです。高層建築が立ち並ぶ景観をうまく撮影すれば、マンハッタンに匹敵するので、カナダ政府は映画の製作に補助を出し、アメリカよりも人件費が安いトロントへ熱心に誘致活動をしています。

北海道も熱心です。このような活動は公共事業で建設した橋や道路が役立ちます。私も北海道で過去4年間、毎月1本ずつテレビ番組を制作していますが、北海道には電線が目に入らない景色や遠くまで民家がない自然の景色が各地にあり、撮影には適した場所が多いのです。これも新しい発展維持産業です。

自然再生と環境ビジネス

自然環境の再生も、建設業にとって大きなビジネスになります。現在、釧路湿原がその先頭に立っています。1920年の北海道と1993年の北海道地図を比較すると、石狩川流域の湿原はほとんどがなくなり、ウトナイ湖周辺にわずかに残っているだけになりました。釧路湿原も75年間で面積は半分に減りました。江戸時代と比較すると10分の1に減ったと言われて

います。そこで一部を元に戻す動きがでてきました。標茶には両側の湿原を干拓して牧場にするために人工的に掘られた運河があります。カヌーで何度も通りましたが、退屈な直線の川で、土砂がたまり、カヌーを引っ張って歩かざるをえない場所も何カ所かあります。反対の人もありますが、蛇行した河川に復元する自然再生事業が始まっています。

2002年に自然再生推進法が成立し、かつての生態系に戻す公共事業が日本各地で計画されています。湿原だけではなく、伐採した森林を植林して以前の状態に戻す事業も実施されています。

しかし、日本は出遅れ気味で、フロリダのエバーグレイズ国立公園とその隣接地域では湿原を復元する大規模な工事が進んでいるし、ヨーロッパでは、かつて石炭を掘るために森林を伐採してしまった荒れ地に巨額の費用を投入して湿原に変えた事例もあります。また、ヨーロッパ第二の河川ドナウ川では、上流のダムを撤去し、堆積した土砂を取り除き、以前の氾濫原に戻す事業も行われています。

わざわざ費用をかけて開発したのに、また費用をかけて復元するということについては反対意見もありますが、一つの根拠は、アメリカの学者が計算した自然の価値の数字です。それによると湿原は1ha当たり年間約2万ドル、220万円位の価値をもたります。遊水地機能や多様な生物を棲息させる機能、観光資源として人を集める機能、気候を調整する機能などを金銭に換算すると、そのような数字になるのです。その湿原を干拓して牧場や耕地にすると、その価値は生産される穀物の値段を加算しても、せいぜい200分の1です。したがって使わない耕地を湿原に戻すと、価値が200倍に増えます。これも建設業が考えるべき重要な将来だと思います。

現在、国有林は毎年5000億円の国費を投入して維持していますが、国有林からの経済的利益は2000億円程度で、毎年、数千億円の赤字です。それに対し、森林に降雨があれば長期間蓄積され洪水が防止される、森林が水を浄化するなどの効果で、日本の森林は75兆円の価値があるという計算結果があります。その維持のための年間数千億円程度の赤字は問題ないというのが林野庁の見解です。これは言い訳でなく、このような価値が社会に認められる時代になったということです。

自然の開発を発展とする経済学と自然の保全を目

指す生態学とは相反する学問だと思われています。経済の発展のために自然は開発され、破壊されてきたと考えられてきました。しか

し、経済も原点をたどると生命が住む場所という意味の“オイコス”というギリシャ語に到達します。その意味では、地球も地域社会も家庭もオイコスです。このオイコスに制度を意味するノモスというギリシャ語を付く加えて、オイコスを管理する手法のエコノミーが誕生しました。一方、1866年にドイツの生物学者エルンスト・ヘッケルがオイコスに学問を意味するロゴスを付け加えてエコロジーという概念を創りました。地球から家庭まで、私たちの生活環境の維持を考える学問です。先日、IPCC^{*1}の第4次報告書が発表されましたが、環境問題は一層深刻になりつつあることを警告しています。オイコスという視点から環境を見直す新しい方向に、建設業が果たせる役割があると思います。

国際的な活躍の場

建設業は元来、国内中心の産業ですが、経済発展という視点からは、国際的に活躍する展望を検討することが必要です。建設業の海外工事の受注金額は全体の1.5%程度です。ところが、同じ第2次産業の製造業は海外へ急速に進展し、海外での生産比率は17%になっています。日本の国内需要は、公共投資も民間投資も減少し、増える可能性は極めて小さいと思います。そうであれば、これまで蓄積した技術を海外で活用することは経済の視点からだけではなく、国際協力の視点からも重要です。たとえば、長大橋の橋梁技術は日本が世界でもっとも進んでいます。その技術で海外の長大橋を建設し、北海道でいえば寒冷地での建設技術によって技術協力することも考えるべきだと思います。

社会貢献産業

最後に、社会貢献産業への発展です。社会貢献とは何かということを会社の発生の経緯で考えてみます。株主という投資家が会社資金を提供してビジネ

自然環境の価値

	単価 (\$/ha年)	面積 (万ha)	価値 (兆\$)
海洋	252	33200	8.37
海岸	4052	3102	12.57
森林	969	4855	4.71
草原	232	3898	0.91
干潟	9990	165	1.65
湿原	19580	165	3.23
湖沼	8498	200	1.70
耕地	92	1400	0.13
砂漠	—	1925	0
その他	—	2715	0
合計		51625	33.27

スをする方法は17世紀のオランダで始まりました。絹織物や胡椒などの香料をアジアで買い付けてヨーロッパまで運ぶ東方貿易のために、株主から資金を集め、得られた利益を株主に分配する仕組みでした。その時代には、会社は株主である投資家のみを相手にすればよかったのですが、会社が拡大して社員が増えると、社員に給料を支払い、雇用を維持することも必要になります。そこで会社は投資家と従業員を対象にする組織になりました。ところが、現在では、国際的な大企業は国家よりもはるかに強大な力を持ち、影響も広範に及ぶので、取引先が存続出来るような配慮、PL法^{※2}などで保護されている消費者が満足するような製品やサービスを提供する配慮も必要になります。さらに地域社会、ひいては国家、さらに地球環境に対する配慮も重要になります。それらの環境が存在してこそその企業だからです。

企業は道路を利用して物資を輸送しますが、道路は地域社会や国家が整備したものです。もちろん企業も税金を払って一部を負担していますが、それ以上に恩恵を受けています。地域社会が維持されないと、道路補修もされず、企業活動にとっては困った事態になります。

そこで新たに取引先、消費者、地域社会が企業の配慮すべき対象になってきたのです。これがCSR^{※3}です。1例がフェアトレード^{※4}コーヒーです。普通に購入すると、エチオピアのコーヒー豆は1kgで148円だそうです。しかし、生産しているエチオピア農民の生活が維持できる価格を算定すると、ほぼ倍の290円が必要です。そこで最近では290円で買う企業が出てきました。1kg当たりの差額は142円にもなりますが、コーヒー豆1kgからコーヒーは80杯とれるので、差額は1杯2円未満です。これまで200円のコーヒーを210円で売ることができれば、原料費が倍でも十分に採算は合います。このような購入方法によって現地の農家が持続的に栽培できる方が多いという企業が増えているのです。最近ではデパートなどでもフェアトレード商品のコーナーが設けられていますが、これで発展途上国の産業が成り立つのであれば、こういう発想も必要になります。

このような社会を維持するために、企業は何をする必要があるのかを考えてみます。法的責任を果たすことは、法律に背いて企業活動はできないから当然のことです。経済的責任、すなわち利益を出して

企業を維持し、社員を雇用し、国家に納税することも市場経済では必要です。これらは従来から存在していたものですが、新たに出てきたものが倫理責任です。最近も倫理に反した活動をする企業が目につきます。最後が社会への貢献です。企業規模を拡大することは重要ですが、地域社会があつての企業ですから、地域社会への還元も考えなければいけない。ゼネラルモーターズの年間売上げはフィンランドの国民総生産、つまりフィンランドの550万人の国民が1年間に生産する経済規模よりも多いのです。トヨタ自動車はポルトガル、タイ、イランよりも経済規模が大きいのです。このような巨大企業が自社の利益のためだけに活動すると、戦争や環境破壊をすることに匹敵する被害を周辺に及ぼしかねません。そこで企業も倫理責任を問われ、社会貢献を要求されるようになってきました。

社会貢献の最初はメセナで、アメリカやヨーロッパに組織ができ、日本でも90年に企業メセナ協議会ができました。メセナとは、芸術に理解があつた古代ギリシャの文化大臣の名前で、企業が地域の芸術活動とか文化活動を支援することです。日本では美術、音楽を支援するメセナ活動が中心です。

2番目はアダプトプログラムです。アメリカが双子の赤字で苦しんでいた80年代、テキサス州交通局は財政難のためフリーウェイを清掃する経済的余裕がなくなり、ゴミを散乱させ放題で、地域住民から苦情が殺到しました。そこで、清掃用の車両や道具を地域住民に無償で貸し出し、住民が自分たちで道路を清掃することにしました。これが「アダプト・ア・ハイウェイ」です。アダプトは養子という意味で、テキサス州が作った道路を地域の人たちの子供として育てるという意味です。日本では、徳島県神山町の青年会議所の人たちが、アメリカに行ったときに看板を見て、自分たちで国道を掃除し始めました。最初は国道管理事務所との間で問題が生じましたが、次第に理解が進んで各地に波及し、現在、日本でアダプトプログラムを実施している組織は昨年

※1 IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) : 気候変動に関する政府間機構。

※2 PL法: 製造物責任法 (平成6年法律第85号)。製造物責任 (Product Liability) からPL法という。

※3 CSR (Corporate Social Responsibility) : 企業の社会的責任。

※4 フェアトレード: 適正な価格で商品取引を継続することで、発展途上国の持続的な産業活動を支える。

10月で1万を超えるようになりました。道路清掃がもっとも多く、それ以外に公園、河川敷、駅前商店街などの維持清掃なども対象で、建設関係の会社もかなり参加しています。

これらの活動はボランティア経済といわれます。これまでの資本主義社会は市場経済中心で、その競争に勝つ企業が成功者という発想でしたが、それだけで社会は維持できないという思想が出てきました。競争優先の社会では、極端に言えば、悪いことをしても利益を得た人間が偉いということにもなります。最近、話題になっているベンチャー企業はその一例です。

ボランティア経済は市場経済では維持できない社会活動を補完するという構造です。企業は売れるものは供給しますが、売れなくても重要なサービスや商品があります。これをどのように社会に提供するかという発想からメセナやアダプトプログラムというボランティア経済が登場しました。

互いに助け合って社会を維持し、環境を大事にするコンセンサスを形成しながら社会を維持していく活動もボランティア経済の役割です。すなわち、直接は利益をあげませんが、社会を維持するうえで必要な経済活動がボランティア経済であり、これらに貢献することが企業に要求されるようになってきたのです。

やるべき三つのこと

最後に、そのために実行すべき三つの活動を紹介します。情報公開(ディスクロージャ)、説明責任(アカウントビリティ)、企業や社会組織の透明性(トランスペアリンシー)維持です。これら三つの分野が進んでいるのは北欧5カ国やアイルランドです。これらの国々の人口はスウェーデンだけが880万人と多いですが、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、アイルランドは北海道と同じ人口規模、経済規模です。購買力平価で換算した一人当たりGDPも北海道に近いので参考になります。これら6カ国はGDPあたりの途上国援助は日本よりも高い比率であり、国際的な社会責任や社会貢献を果たしているということが分かります。

社会や組織の透明性については、毎年、トランスペアリンシーインターナショナルというNGOが評価指標を発表しています。これについても北欧諸国が上位を占めていますし、政府の金融政策の透明性

も北欧諸国が上位を占めています。日本の場合、日銀が金利の引き上げを延期したとき、政党の関与がうわさされましたが、それは政策が不透明という証拠です。事業開始手続きも日本は役所が細かく審査して時間がかかりますが、カナダでは書類を提出した翌日に会社の設立が認められるほど簡易です。

都道府県の情報公開順位について、2006年、北海道は上位でしたが、前年は半分以下の低位でした。全般的には革新的な行政を実施している自治体が上位に並んでいます。

また、国連開発計画が人間開発指標という名前で、各国の生活しやすさを毎年評価しています。日本も高いのですが、北欧諸国は上位を独占しています。日本が遅れているのは男女共同参画で、やはり北欧諸国が上位を占め、日本は42番です。

最後は幸福度で、電通総研が「あなたはこの国で生活して幸福ですか」というアンケートをしたところ、やはり北欧諸

国が上位でした。北海道に似たところの多い北欧諸国では新しい時代に適合した社会制度が実現しており、結果として、豊かな国を作っているということです。

ただし、このような国を維持するための国民の負担も相当なもので、消費税率は25%にもなります。これを見習う必要はないと思いますが、今後、地方分権がさらに進む日本で、自治体や企業は北欧諸国を参考に新しい社会を構築していただきたいと思います。

(このレポートは平成19年1月22日社団法人北海道建設業協会が主催した「建設業等の新分野進出特別講演会」での講演を取りまとめたものです)

profile

月尾 嘉男 つきお よしお

1942年 愛知県生まれ76年名古屋大学工学部助教授、88年同教授。91年東京大学工学部教授、99年東京大学大学院新領域創成科学研究科教授、02年総務省総務審議官、03年より東京大学名誉教授。これまで情報通信、青少年問題、地方制度、食品流通などの審議会委員の公職も務める。
著書に「IT革命のカラクリ」(アスキー)、「変革するは我にあり」(日本実業出版社)、「日本が挑む五つのフロンティア」(光文社)
「日本百年の転換戦略」(講談社)「縮小文明の展望」(東京大学出版会) など多数

